

特別企画 : 2016 年度の業績見通しに関する企業の意識調査**4 社に 1 社が「増収増益」も、個人消費や中国経済への懸念強まる****～ アベノミクスへの企業の評価は 60 点、1 年前より 3.9 ポイント低下 ～****はじめに**

国内景気は、公共工事の減少が地域経済を悪化させる要因となっているほか、中国経済や資源国経済の低迷による金融市場の混乱で企業や家計のマインドを萎縮させるなど、全国的に悪化している。また、人手不足による受注機会の喪失は景気拡大を抑制する懸念材料ともなっているなか、景気動向は地域や業界、規模によって業績に与える影響が異なっている。

そこで、帝国データバンクは、2016 年度の業績見通しに関する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2016 年 3 月調査とともに行った。

※調査期間は 2016 年 3 月 17 日～31 日、調査対象は全国 2 万 3,342 社で、有効回答企業数は 1 万 622 社 (回答率 45.5%)。なお、業績見通しに関する調査は 2009 年 3 月以降、毎年実施し、今回で 8 回目

※本調査における詳細データは景気動向調査専用 HP (<http://www.tdb-di.com/>) に掲載している

調査結果 (要旨)

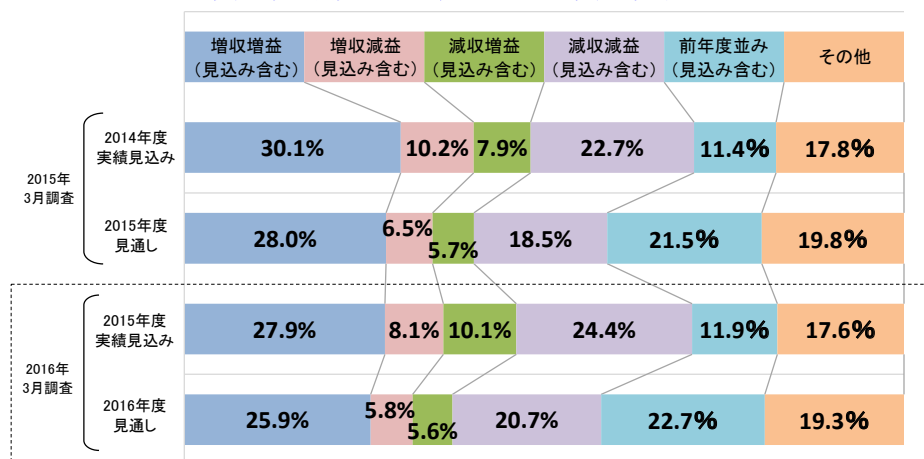
1. 2016 年度の業績見通しを「増収増益」とする企業は 25.9%。2015 年度実績見込みからは 2.0 ポイント減少するものの、「減収減益」も 3.9 ポイントの大幅減少。2016 年度業績は厳しい見方を強めながらも改善を見込む企業が多い
2. 2016 年度業績見通しの下振れ材料は「個人消費の一段の低迷」が 40.7%でトップとなり、「外需 (中国経済の悪化)」「所得の減少」が続いた。特に、中国経済の悪化は前回 (2015 年 3 月調査) から倍増しており、中国の景気低迷に危機感を強めている。他方、上振れ材料は「個人消費の回復」が 38.4%でトップとなり、「公共事業の増加」「原油・素材価格の動向」が続いた
3. 安倍政権の経済政策 (アベノミクス) の成果に対する企業の評価は、100 点満点中 60.3 点。3 年余りにわたるアベノミクスについて 60 点以上の評価を与えているものの、1 年前より 3.9 ポイント低下しており、厳しい目で見える企業が増加している

1. 2016年度は企業の25.9%が「増収増益」見通し、2015年度実績から2.0ポイント減少

2016年度（2016年4月決算～2017年3月決算）の業績見通し（売上高および経常利益ベース）について尋ねたところ、「増収増益（見込み）」と回答した企業は25.9%となり、2015年度実績見込みから2.0ポイント減少した一方、「減収減益（見込み）」は前年度から3.7ポイント減少した。また、「前年度並み（見込み）」は10.8ポイント増加した。「増収増益」の減少幅より「減収減益」の減少幅の方が大きいほか、企業の41.0%が「増収」（「増収」は、「増収増益」「増収減益」「増収だが利益は前年度並み」の合計）を見込むなど、2016年度業績は厳しい見方を強めながらも業績改善を見込む企業が多くなっている。

2016年度の業績見通しを従業員数別にみると、1,000人超の企業では6割近くが「増収」を見込んでいる一方、5人以下の企業では3社に1社にとどまる。「増収増益」も同様の傾向がみられ、2016年度の業績は大企業を中心に回復が進むと予想され、企業業績において規模間格差の拡大が懸念される。

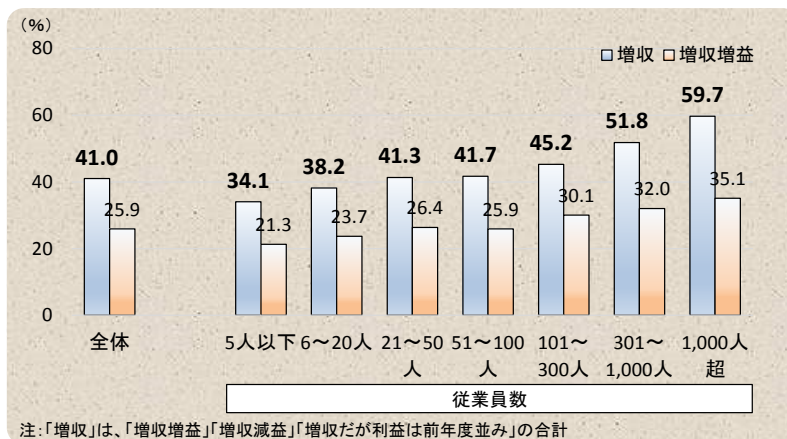
2015年度の実績見込み、2016年度の見通しについて



注1: 母数は「分からない/不回答」を除く2014年度実績見込みが1万774社、2015年度見通しが同1万773社、2015年度実績見込みが同1万546社、2016年度見通しが同1万533社

注2: 業績は、売上高および経常利益ベース

2016年度「増収」「増収増益」を見通す企業の割合～従業員数別



2. 2016年度業績見通し、個人消費への動向を注視するなか、「中国経済の悪化」が急増

2016年度の業績見通しを下振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の一段の低迷」が40.7%で最多となった。次いで、「外需（中国経済の悪化）」「所得の減少」「公共事業の減少」「人手不足」が続いた。特に、2位の中国経済の悪化を挙げた企業は前回調査（15.0%）から倍増しており、中国の景気低迷に危機感を強めている様子がうかがえる。また、家計の所得増加が厳しい状況のなか「消費税率10%への引き上げをにらんだ買い控え」は約2割となっており、とりわけ『小売』や『不動産』『運輸・倉庫』などの業界で家計支出の抑制を懸念する企業が多くなっている。「賃金の上昇と消費税の据え置き」の両方がなければ、消費が落ち込み、景気が悪くなる」（金融、東京都）や「利益に関係なく計算される消費税はこれから先経営に大きく響く」（老人福祉事業、群馬県）といった、消費税率引き上げにともなう消費への影響を指摘する企業も多くあった。また、「マイナス金利」については、「マイナス金利による収益の悪化」（信用金庫・同連合会、岐阜県）など『金融』業界では3割超の企業が下振れ要因として挙げていた。

2016年度の業績見通しを上振れさせる材料では「個人消費の回復」が38.4%で最多となり、5年連続で上振れ要因のトップとなった。次いで、企業から「東京五輪関連など公共事業の活性化」（機械製造、新潟県）といった声もある「公共事業の増加」が続いたほか、「原油・素材価格の動向」「所得の増加」「為替動向」が続いた。また、「消費税率10%への引き上げを控えた駆け込み需要」を上振れ要因として挙げる企業が15.9%となっており、各社とも下振れ要因となる買い控えとともに、消費税率引き上げの影響は企業業績にとってプラスとマイナスの両面で不確定要因となる可能性がある。

2016年度業績見通しの上振れ材料

（複数回答）

		（%）	
		2016年度見通し （2016年3月調査）	2015年度見通し （2015年3月調査）
1	個人消費の回復	38.4	43.2
2	公共事業の増加	27.2	27.5
3	原油・素材価格の動向	22.4	25.7
4	所得の増加	21.1	24.7
5	為替動向	18.4	17.8
6	消費税率10%への引き上げを控えた駆け込み需要	15.9	-
7	外需（中国経済の成長）	↑ 14.9	8.0
8	雇用の改善	14.6	15.0
9	外需（米国経済の成長）	12.4	10.9
10	物価下落（デフレ）からの脱却	12.2	11.9
11	株式市況の上昇	11.9	12.7
12	外需（ASEAN諸国経済の成長）	9.7	7.6
13	政策支援の充実	8.1	10.6
14	金融緩和（量的・質的緩和）	8.0	7.6
15	マイナス金利政策	6.2	-
16	消費税率8%への引き上げによる影響の収束	↓ 6.0	12.2
17	外需（欧州経済の成長）	5.6	4.6
18	東日本大震災にともなう復興需要の増加	5.5	8.5
19	欧州債務危機の早期払拭	4.3	3.6
20	環太平洋パートナーシップ協定（TPP）	3.5	-
	その他	8.3	7.2

注：2016年3月調査の母数は有効回答企業1万622社。2015年3月調査は1万845社

2016年度業績見通しの下振れ材料

（複数回答）

		（%）	
		2016年度見通し （2016年3月調査）	2015年度見通し （2015年3月調査）
1	個人消費の一段の低迷	40.7	37.8
2	外需（中国経済の悪化）	↑ 30.7	15.0
3	所得の減少	26.7	23.5
4	公共事業の減少	25.4	-
5	人手不足	24.5	29.2
6	原油・素材価格の動向	↓ 23.0	33.0
7	為替動向	20.9	25.6
8	消費税率10%への引き上げをにらんだ買い控え	19.5	-
9	雇用の悪化	18.5	17.4
10	物価下落（デフレ）の進行	17.0	13.6
11	外需（米国経済の悪化）	↑ 16.7	11.6
12	株式市況の下落	↑ 15.3	9.5
13	賃金相場の上昇	↓ 13.9	20.4
14	外需（ASEAN諸国経済の悪化）	10.5	6.5
15	消費税率8%への引き上げによる影響の長期化	↓ 9.9	24.1
16	外需（欧州経済の悪化）	9.2	6.7
17	欧州債務危機の長期化	8.8	8.8
18	政策支援の縮小・終了	7.9	11.2
19	マイナス金利政策	6.5	-
20	自然災害やテロなどの不確実要因	6.4	-
21	カントリーリスク（中東などの政治リスク）	4.6	5.0
22	環太平洋パートナーシップ協定（TPP）	2.3	-
	その他	3.3	3.4

注：2016年3月調査の母数は有効回答企業1万622社。2015年3月調査は1万845社

3. アベノミクスへの評価は平均 60.3 点、1 年前より 3.9 ポイント低下

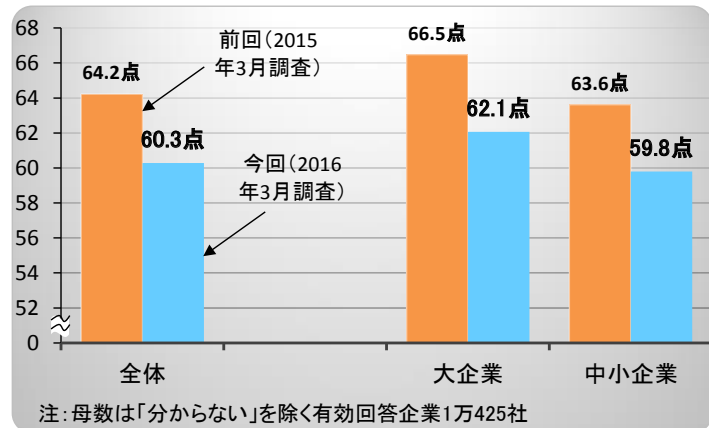
安倍政権による経済政策（アベノミクス）について、現在までのアベノミクスの成果を100点満点で評価した場合、何点と評価するか尋ねたところ平均60.3点だった。企業は3年余りにわたるアベノミクスについて60点以上の点数をつけているものの、前回調査から3.9ポイント低下しており、厳しい目で見える企業が増加した。

企業からは、「アベノミクスが打ち出されなければ日本経済は停滞が続き、ベア実施など実現できなかった」（電気機械器具卸売、神奈川県、99点）や「アベノミクスによりデフレ脱却の機運が高まったのは事実」（不動産、福岡県、85点）など、賃金上昇やデフレ脱却に向けた取り組みを評価する意見が多くみられた。また、「高齢者にやさしい政策が多いと思うが、相対的に人口が少ない子供や出生率が上がる取り組みをもっと進めてほしい」（製缶板金、大阪府、75点）や「株価上昇、円安等の金融政策がある一定の効果を生み出している」（自動車（新車）小売、愛媛県、80点）などの声があがった。

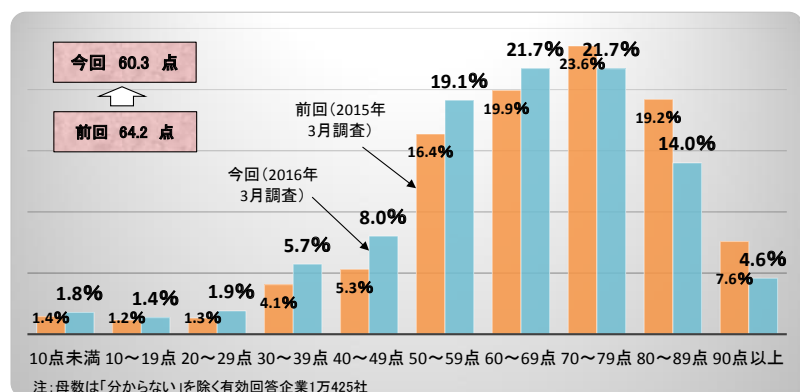
アベノミクスに対する評価には依然として企業規模による差が表れている。「大企業」が62.1点だった一方、「中小企業」は59.8点と、中小企業では60点を下回る評価となっている。また、1年前と比べるといずれの規模においても点数が低下しており、とりわけ「大企業」において大きく悪化した。企業からは「一時的に企業の賃上げは行われたものの、実体経済に好影響があったとは思えず、政策が効果を上げていない」（燃料小売、愛知県、20点）や「実質所得の減少を把握していながら政策的な手段を何ら行っていない」（金属プレス製品製造、滋賀県、30点）といった、アベノミクスは実体経済を活性化させていないとの指摘が挙がった。

総じて、企業はこれまでのアベノミクスに60点以上をつけているものの、中小企業ほど厳しくみており、企業の4割近くが60点未満となっているほか、80点以上の高評価をつける企業が10%ポイント近く減少している。政府は、企業がアベノミクスに対して徐々に厳しい見方を増しているなか、より効果的な政策を果敢に実行しなければならない。

アベノミクスへの評価



アベノミクスへの評価分布



企業の意見(アベノミクスについて)
<p>【60点以上】</p> <ul style="list-style-type: none"> 従来の内閣が先送りしてきた案件に正面から取り組んでいる。アベノミクスが打ち出されなければ日本経済は停滞が続きベア実施など実現できなかった(電気機械器具卸売、神奈川、99点) アベノミクスによりデフレ脱却の機運が高まったのは事実。この効果が個人の所得の向上等に及んでくるには時間がかかるのは当たり前。これまでの停滞を考えると内外の難しい環境の中でよくやっている(不動産、福岡県、85点) 株価上昇、円安等の金融政策がある一定の効果を生み出している(自動車(新車)小売、愛媛県、80点) 政策については評価したい。いろいろと批判はあるが、これまでの政権と比べて頑張っている。高齢者にやさしい政策が多いと思うが、相対的に人口が少ない子供や出生率が上がる取り組みをもっと進めてほしい(製缶板金、大阪府、75点) 投資意欲に税制の援助があり火をつけてもらった(調味料製造、新潟県、100点) 政権の経済政策は間違っていないが、外的要因(原油価格、中国経済、アラブ不安定)によって大きく左右される部分が多い(鉄鋼卸売、福岡県、95点) 政府が積極的に経済活性化に取り組もうとしている姿自体が、個人や企業の気持ち面での景気回復につながっていく(パッケージソフト、東京都、90点) 未だ地方の中小企業には大きな影響がないが、日本を良くしていこうという意欲は伝わってくるし、少しずつ改善している実感がある(一般貨物自動車運送、愛媛県、86点) 前半の株高、円安はアベノミクスの成果だと思われるが、最近のマイナス金利政策は景気後退の要因になる(普通倉庫、茨城県、70点) 経済政策そのものは、どちらかと言えば成功(80点程度)と言えるが、人件費高騰や人材不足が企業の負担を増やしているなど、負の側面もあることから、65点くらいが適当(有機化学工業製品製造、宮城県、65点) アベノミクスを打ち出した当初は上振れもしたが、日を追うごとに効果がなくなってきている(金物卸売、大阪府、60点) <p>【60点未満】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実質所得の減少を把握していながら政策的な手段を何ら行っていない。消費税の増税以前に株価の下落による年金資金の削減を政府として責任を感じ、消費税の増税以前に経済の回復(中小企業を犠牲にしない)を考えた政策を打ってほしい(金属プレス製品製造、滋賀県、30点) 一時的に企業の賃上げは行われたものの、実体経済に効果や好影響があったとは思えず、政策が効果を上げていない(燃料小売、愛知県、20点) 金融政策ばかりが目立ち、そのほかの規制緩和がなかなか進まない(建物売買、東京都、51点) 金融機関の融資の際、金利が低くなっていることはメリットだが、それ以外は全く恩恵がない(電気機械器具卸売、神奈川県、40点) 輸出依存の大企業にのみ恩恵があっただけで、本当の意味で日本経済を支えている中小・零細企業、地方経済には全く関係がない(和洋紙卸売、島根県、30点) 大手優先で地方や零細企業に波及していない(塗装工事、大分県、0点)

まとめ

中国の景気低迷や原油安にとまなう資源国経済の減速に加え、2017年4月に予定されている消費税率引き上げを前に不透明感が漂っている。そのようななか、2016年度は企業の4社に1社が「増収増益」(前年度実績比2.0ポイント減)を見込んでいるが、同時に「減収減益」とする企業も3.7ポイント減少するなど、企業の2016年度業績に対する見通しは総じて厳しい見方を強めながらも業績改善を見込む企業が多くみられた。特に、個人消費に対する懸念は強く、消費税率を8%に引き上げて以降長期化している駆け込み需要の反動減とともに、収入の増加が厳しい状況のなかで10%への引き上げを前にした家計の支出抑制の影響を視野に入れている様子がうかがえる。

また、企業はこれまでの安倍政権の経済政策(アベノミクス)に対する評価について平均60.3点をつけていることが明らかとなった。3年余りにわたるアベノミクスに対して60点以上の点数をつけているものの、1年前と比較すると3.9ポイント低下しており、政府の経済政策に厳しい見方をする企業が増加していることも浮き彫りとなった。

2016年度の企業業績について前年よりやや弱気の見通しとなっているなか、個人消費や中国経済の動向などを懸念材料として捉えている。政府は一層効果的な政策を打ち続けていかなければならない。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,342社、有効回答企業1万622社、回答率45.5%)

(1) 地域

北海道	566	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,188
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	677	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,778
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	728	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	598
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,423	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	330
北陸(新潟 富山 石川 福井)	570	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	764
		合計	10,622

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	63	小売	飲食料品小売業	78			
金融	131		繊維・繊維製品・服飾品小売業	37			
建設	1,518		医薬品・日用雑貨品小売業	30			
不動産	288		家具類小売業	7			
製造	飲食料品・飼料製造業	343	(444)	家電・情報機器小売業	40		
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	122		自動車・同部品小売業	63		
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	242		専門商品小売業	138		
	パルプ・紙・紙加工品製造業	109		各種商品小売業	45		
	出版・印刷	209		その他の小売業	6		
	化学品製造業	429		運輸・倉庫	457		
	鉄鋼・非鉄・鉱業	546		飲食店	39		
(3,092)	機械製造業	454	サービス	電気通信業	13		
	電気機械製造業	348		電気・ガス・水道・熱供給業	7		
	輸送用機械・器具製造業	104		リース・賃貸業	122		
	精密機械・医療機械・器具製造業	87		旅館・ホテル	38		
	その他製造業	99		娯楽サービス	60		
	卸売	飲食料品卸売業		378	(1,519)	放送業	15
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業		192		メンテナンス・整備・検査業	170
建材・家具・窯業・土石製品卸売業		372	広告関連業	115			
紙類・文具・書籍卸売業		111	情報サービス業	447			
化学品卸売業		306	人材派遣・紹介業	53			
再生資源卸売業		44	専門サービス業	208			
鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業		331	医療・福祉・保健衛生業	98			
(3,067)	機械・器具卸売業	970	教育サービス業	19			
	その他の卸売業	363	その他サービス業	115			
			その他	43			
		合計	10,622				

(3) 規模

大企業	2,271	21.4%
中小企業	8,351	78.6%
(うち小規模企業)	(2,606)	(24.5%)
合計	10,622	100.0%
(うち上場企業)	(279)	(2.6%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク

顧客サービス統括部 産業調査グループ 情報企画課 担当：窪田剛士

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

当リリース資料の詳細なデータは景気動向調査専用 HP (<http://www.tdb-di.com>) をご参照下さい。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。